

4 有害物質測定結果

(1) 大気のダイオキシン類濃度の測定結果(平成 22 年度)

(単位 pg-TEQ/m³)

測 定 局	春	夏	秋	冬	年平均値
	5月13日 ～ 5月20日	8月19日 ～ 8月26日	11月18日 ～ 11月25日	1月27日 ～ 2月3日	
1 神奈川区総合庁舎	0.012	0.012	0.031	0.046	0.025
2 南区横浜商業高校	0.012	0.012	0.038	0.038	0.025
3 港南区野庭中学校	0.0062	0.0078	0.028	0.026	0.017
4 旭区鶴ヶ峯小学校	0.010	0.013	0.027	0.030	0.020
5 金沢区長浜	0.0068	0.0086	0.025	0.024	0.016
6 都筑区総合庁舎	0.014	0.020	0.022	0.022	0.020
平 均	0.010	0.012	0.029	0.031	0.021

環境基準値 0.6 pg-TEQ/m³

(2) 海域・地下水のダイオキシン類濃度の測定結果(平成 22 年度)

(単位 水質 : pg-TEQ/L 底質 : pg-TEQ/g)

海域の調査地点	水 質	底 質	採取日
1 鶴見川河口先	0.14	19	平成 22 年 8 月 4 日
2 横浜港内	0.072	28	
3 磯子沖	0.043	4.0	
4 平潟湾内	0.056	23	
5 本牧沖	0.053	14	
6 富岡沖	0.043	11	
平 均	0.068	17	

地下水の調査地点	水 質	採取日
1 泉区緑園一丁目	0.038	平成 22 年 12 月 15 日
2 保土ヶ谷区仏向町	0.036	
3 中区野毛町三丁目	0.039	
4 青葉区奈良町	0.038	
5 青葉区元石川町	0.036	
6 港北区新吉田一丁目	0.066	

環境基準値 水質 : 1 pg-TEQ/L 底質 : 150 pg-TEQ/g

(3) 土壌のダイオキシン類濃度の測定結果(平成 21 年度)

(単位 pg-TEQ/g)

土壌の調査地点	土 壤	採取日
1 末吉小学校	0.036	平成 22 年 8 月 23 日 ~ 平成 22 年 8 月 24 日
2 三ツ沢中公園	0.83	
3 南吉田小学校	0.021	
4 小菅ヶ谷住宅児童遊園	0.96	
5 今井小学校	0.57	
6 六浦小学校	0.054	
7 山下みどり台小学校	0.0094	
8 鴨志田第一小学校	0.80	
9 伊勢山小学校	0.93	
10 戸塚原宿住宅児童遊園	0.10	
平 均	0.43	

環境基準値 土壌：1,000pg-TEQ/g 以下

pg：ピコグラム。1ピコグラムは、1兆分の1グラム。

TEQ：「毒性等量」。異性体が多数存在するダイオキシン類の量を、ダイオキシン類の中で最も毒性の強い2,3,7,8-四塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシンの量に換算した量として表していることを示す符号。

なお、毒性等量の換算には、世界保健機関の毒性等価係数 WHO-TEF を用いている。

平成 11 年度から 19 年度までは WHO-TEF (1998) を適用。20 年度より WHO-TEF (2006) を適用。

(4) 有害大気汚染物質濃度の測定結果

ア 環境基準が設定されている 4 物質の測定結果

(平成22年度)

測定項目		ベンゼン	トリクロロエチレン	テトラクロロエチレン	ジクロロメタン
		$\mu\text{g}/\text{m}^3$	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	$\mu\text{g}/\text{m}^3$
測定局	鶴見区潮田交流プラザ	1.4	0.45	0.21	2.3
	中区本牧	1.3	0.32	0.14	1.2
一般環境	緑区三保小学校	1.2	0.36	0.19	1.5
沿道	戸塚区矢沢交差点	1.5	0.31	0.16	1.8
	磯子区滝頭	1.5	0.29	0.15	1.4

イ 指針値が設定されている 8 物質の測定結果

(平成22年度)

測定項目		アクリロニトリル	塩化ビニルモノマー	ニッケル化合物	水銀及びその化合物	クロロホルム	1,2-ジクロロエタン	1,3-ブタジエン	ヒ素及びその化合物
		$\mu\text{g}/\text{m}^3$	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	ng/m^3	ng/m^3	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	ng/m^3
固定発生源	鶴見区潮田交流プラザ	0.16	0.048	7.8	1.7	0.22	0.19	0.28	0.97
	中区本牧	0.065	0.034	4.6	1.8	0.20	0.18	0.11	0.92
一般環境	緑区三保小学校	0.053	0.025	2.9	2.1	0.18	0.24	0.11	0.79
沿道	戸塚区矢沢交差点	0.042	0.027	3.6	1.9	0.18	0.23	0.18	0.93
	磯子区滝頭	0.054	0.033	3.6	2.2	0.18	0.18	0.19	0.84

ウ その他 9 物質の測定結果 (1)

(平成22年度)

測定項目		アセトアルデヒド	ホルムアルデヒド	四塩化炭素	1,2-ジクロロプロパン	酸化エチレン
		$\mu\text{g}/\text{m}^3$	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	$\mu\text{g}/\text{m}^3$
固定発生源	鶴見区潮田交流プラザ	2.3	2.6	0.57	0.12	0.10
	中区本牧	1.4	1.8	0.53	0.087	0.078
一般環境	緑区三保小学校	1.6	2.0	0.56	0.084	0.071
沿道	戸塚区矢沢交差点	1.7	1.8	0.56	0.084	0.071
	磯子区滝頭	1.8	2.4	0.56	0.091	0.088

エ その他 9 物質の測定結果 (2)

(平成22年度)

測定項目		ベンゾ(a)ピレン	ベリリウム及びその化合物	マンガン及びその化合物	クロム及びその化合物
		ng/m^3	ng/m^3	ng/m^3	ng/m^3
固定発生源	鶴見区潮田交流プラザ	0.25	0.024	38	8.4
	中区本牧	0.14	0.0092	18	3.4
一般環境	緑区三保小学校	0.14	0.013	23	2.9
沿道	戸塚区矢沢交差点	0.24	0.013	23	4.2
	磯子区滝頭	0.21	0.012	20	4.5

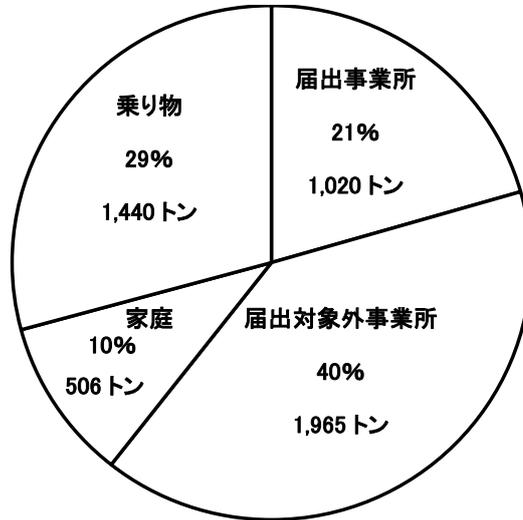
μg : マイクログラム。1 マイクログラムは、100 万分の 1 グラム。
 ng : ナノグラム。1 ナノグラムは、10 億分の 1 グラム。

国の指定値

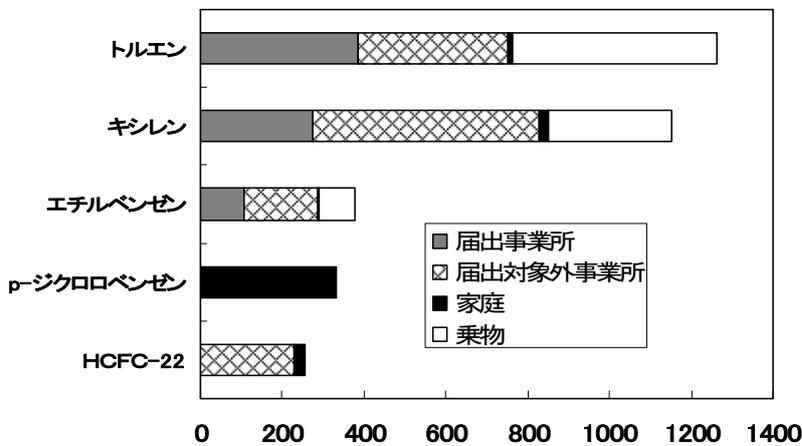
物質名	基準 (年平均値)	物質名	基準 (年平均値)
アクリロニトリル	年平均値が $2\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下	クロロホルム	年平均値が $18\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下
塩化ビニルモノマー	年平均値が $10\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下	1,2-ジクロロエタン	年平均値が $1.6\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下
ニッケル化合物	年平均値が $25\text{ngNi}/\text{m}^3$ 以下	1,3-ブタジエン	年平均値が $2.5\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下
水銀及びその化合物	年平均値が $40\text{ngHg}/\text{m}^3$ 以下	ヒ素及びその化合物	年平均値が $6\text{ngAs}/\text{m}^3$ 以下

5 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（化管法）」
 第一種指定化学物質の排出状況

平成 21 年度 排出量内訳



平成 21 年度 排出量上位 5 物質



【P R T R 制度について】

化管法に基づき、人や生態系に有害な影響を及ぼすおそれがある化学物質について、毎年度、届出対象事業者^{※1}が環境中への排出量等を都道府県（または政令指定都市等）経由で国へ届出を行い、国は届出データ及び届出外排出量^{※2}を集計し、公表する制度を P R T R（Pollutant Release and Transfer Register）制度といいます。

※1 届出対象事業者は、政令で定める業種に該当し、常用雇用者数 21 名以上で、かつ、第一種指定化学物質の年間取扱量が 1 トン〔特定第一種指定化学物質については 0.5 トン〕以上、または、特別要件を満たす施設がある事業所を所有する事業者のことで。

※2 届出外排出量は届出対象外の事業所、家庭、自動車などからの排出量を国が様々な統計資料を利用して推計値を算出しています。市町村別の推計値は、神奈川県環境科学センターが、国が推計した神奈川県の届出外排出量を基に、国に準じた手法を用いて市町村別に算出しています。

6 公害苦情状況

(1) 区別公害苦情発生件数

年度 種別	平成 22 年度																		
	全市	鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢	港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷
大気汚染	291	18	11	3	9	9	16	17	38	9	8	41	12	31	21	19	4	12	13
水質汚濁	117	1	5	2	6	3	3	1	19	7	5	6	6	13	3	13	9	7	8
土壌汚染	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
騒音	401	38	27	19	43	17	19	14	22	11	12	50	18	23	34	24	8	14	8
振動	108	16	9	7	7	4	2	7	5	4	4	11	5	7	7	6	1	2	4
地盤沈下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
悪臭	277	16	12	4	10	9	14	17	36	9	11	39	9	25	20	21	3	12	10
その他	3	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
総数	1,198	89	64	36	76	42	54	57	120	40	40	147	50	99	85	83	26	47	43

(2) 公害苦情の経年変化

(単位：件)

年度 種別	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
騒音	589	549	446	465	401
	33%	33%	31%	35%	33%
悪臭	427	372	354	308	277
	24%	23%	24%	23%	23%
大気汚染	391	372	324	284	291
	22%	23%	22%	21%	24%
振動	185	184	133	122	108
	10%	11%	9%	9%	9%
水質汚濁	165	164	185	138	117
	9%	10%	13%	10%	10%
地盤沈下	1	0	1	0	0
	-	-	-	-	-
土壌汚染	0	1	3	2	1
	-	-	-	-	-
その他	8	10	4	2	3
	-	-	-	-	-
計	1,766	1,652	1,450	1,321	1,198
処理件数	1,554	1,434	1,217	1,112	966
処理率	88%	87%	84%	84%	81%

* 処理件数及び処理率は当該年度の処理について算出しています。

(3) 公害苦情の種類別・発生源別の経年変化

ア 大気汚染苦情の発生源別、年度別発生件数及び割合

種類・発生源		年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		件	%	件	%	件	%	件	%	件	%		
ばい煙	屋外燃焼行為	205	52.4	226	60.8	193	58.7	197	68.6	190	65.3		
	焼却炉	40	10.2	22	5.9	20	6.1	10	3.5	7	2.4		
	公衆浴場	3	0.8	4	1.1	8	2.4	3	1.0	4	1.4		
	ボイラー・加熱炉	17	4.3	8	2.2	6	1.8	9	3.1	3	1.0		
	飲食店	3	0.8	3	0.8	0	0.0	1	0.3	0	0.0		
	その他	26	6.6	16	4.3	25	7.6	11	3.8	20	6.9		
	(小計)	294	75.2	279	75.0	252	76.6	231	80.5	224	77.0		
粉じん	塗装ミスト	4	1.0	12	3.2	6	1.8	2	0.7	5	1.7		
	製造作業	9	2.3	10	2.7	6	1.8	3	1.0	4	1.4		
	資材・土石置場	13	3.3	10	2.7	5	1.5	10	3.5	10	3.4		
	土木・建築作業	39	10.0	44	11.8	38	11.6	24	8.4	35	12.0		
	その他	20	5.1	16	4.3	8	2.4	11	3.8	7	2.4		
(小計)	85	21.7	92	24.7	63	19.1	50	17.4	61	21.0			
排ガ自動車	道路	5	1.3	0	0.0	0	0.0	3	1.0	0	0.0		
	駐車場	1	0.3	0	0.0	0	0.0	2	0.7	4	1.4		
	(小計)	6	1.5	0	0.0	0	0.0	5	1.7	4	1.4		
その他		6	1.5	1	0.3	14	4.3	1	0.3	2	0.7		
合計		391	100.0	372	100.0	329	100.0	287	100.0	291	100.0		

* 同一苦情で発生源が複数である場合、発生件数を重複して集計しています。

* 少数点以下丸めているため必ずしも100%にはなりません。

イ 悪臭苦情の発生源別、年度発生件数及び割合

種類・発生源		年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		件	%	件	%	件	%	件	%	件	%		
燃焼(ゴミ焼却, ボイラー等)		237	55.5	224	60.2	218	61.6	195	63.3	197	71.1		
畜産・農地		9	2.1	6	1.6	7	2.0	8	2.6	2	0.7		
塗装・塗装焼付		24	5.6	37	9.9	27	7.6	18	5.8	13	4.7		
下水・排水処理		8	1.9	7	1.9	8	2.3	4	1.3	2	0.7		
印刷・クリーニング		9	2.1	3	0.8	0	0.0	0	0.0	2	0.7		
食品製造・飲食店		16	3.7	8	2.2	20	5.6	17	5.5	11	4.0		
金属加工		5	1.2	5	1.3	2	0.6	2	0.6	0	0.0		
表面処理		3	0.7	1	0.3	4	1.1	3	1.0	0	0.0		
合成樹脂		3	0.7	2	0.5	0	0.0	4	1.3	0	0.0		
ゴミ処分地		0	0.0	2	0.5	0	0.0	2	0.6	2	0.7		
土木作業現場		9	2.1	3	0.8	5	1.4	3	1.0	6	2.2		
その他		59	13.8	46	12.4	28	7.9	28	9.1	25	9.0		
不明		45	10.5	28	7.5	35	9.9	24	7.8	17	6.1		
合計		427	100.0	372	100.0	354	100.0	308	100.0	277	100.0		

ウ 水質汚濁の発生源別、発生件数経年変化

発生源	年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%		
製 造 業	9	5.5	8	4.8	8	4.3	3	2.2	2	1.7		
建 設 業	22	13.3	16	9.7	19	10.3	12	8.7	5	4.3		
サービス・卸売業	18	10.9	20	12.1	9	4.9	6	4.3	11	9.4		
そ の 他	41	24.8	34	20.6	115	62.2	95	68.8	98	83.8		
不 明	75	45.5	87	52.7	34	18.4	22	15.9	1	0.9		
合 計	165	100.0	165	100.0	185	100.0	138	100.0	117	100.0		

エ 水質汚濁の水系・原因別受理件数

水域	種類	魚浮上死	油浮遊	着色・汚濁 な	合 計
河川・水路	鶴見川	3 (0)	3 (1)	22 (6)	28 (7)
	入江川	0 (0)	2 (1)	1 (1)	3 (2)
	帷子川	0 (0)	7 (1)	14 (2)	21 (3)
	大岡川	0 (0)	5 (3)	10 (6)	15 (9)
	宮川	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
	侍従川	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	境川	1 (0)	5 (0)	11 (0)	17 (0)
	柏尾川	3 (2)	10 (2)	9 (2)	22 (6)
海 域	扇島沖	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	横浜港	0 (0)	2 (1)	1 (1)	3 (2)
	本牧根岸沖	0 (0)	3 (0)	1 (1)	4 (1)
	平潟湾	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他水域	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
上記水域外		0 (0)	1 (1)	1 (1)	2 (2)
合 計		7 (2)	38 (10)	72 (20)	117 (32)

* 水域外：河川・海域以外の湧き水や側溝等で生じた事故

* () 内は、原因の判明したもの

オ 魚浮上事故の被害魚種と原因

No	年月日	事 故 発 生 地 点	被害魚種	原因	
1	22. 6. 4	関谷川	戸塚区小雀町	ドジョウ、ウナギ	消毒剤
2	22. 7. 1	いたち川	栄区小菅ケ谷町	コイ、フナ、ウナギ	消毒剤
3	22. 7. 8	谷本せせらぎふれあいの道	青葉区下谷本町	ザリガニ	原因不明
4	22. 7. 22	谷本せせらぎふれあいの道	青葉区下谷本町	ザリガニ、ドジョウ	原因不明
5	22. 8. 30	鳥山川	神奈川区三枚町	ヨシノボリ	原因不明
6	22. 9. 26	和泉川	瀬谷区宮沢町	コイ	原因不明
7	23. 1. 6	いたち川	栄区笠間町	コイ	原因不明

カ 騒音苦情の発生源別，年度別発生件数及び割合

発生源		年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		件	%	件	%	件	%	件	%	件	%		
工場		43	7.3	36	6.6	24	5.4	28	6.0	25	6.2		
事業場	音響機器	36	6.1	30	5.5	23	5.2	31	6.7	29	7.2		
	人声	5	0.8	6	1.1	14	3.1	4	0.9	8	2.0		
	深夜営業	27	4.6	11	2.0	10	2.2	12	2.6	14	3.5		
	設備機器等	55	9.3	49	8.9	36	8.1	62	13.3	47	11.7		
	拡声器	17	2.9	18	3.3	15	3.4	15	3.2	8	2.0		
	資材・残土	57	9.6	42	7.7	48	10.8	57	12.3	46	11.5		
	その他	39	6.6	49	8.9	45	10.1	33	7.1	29	7.2		
(小計)		236	39.8	205	37.3	191	42.9	214	46.0	181	45.1		
建設作業		183	30.9	171	31.1	123	27.6	119	25.6	108	26.9		
生活騒音		12	2.0	6	1.1	2	0.4	3	0.6	2	0.5		
その他		14	2.4	23	4.2	14	3.1	6	1.3	9	2.2		
交通	道路	26	4.4	20	3.6	20	4.5	15	3.2	15	3.7		
	鉄道	15	2.5	18	3.3	18	4.0	17	3.7	13	3.2		
	航空機	64	10.8	70	12.8	53	11.9	63	13.5	48	12.0		
	(小計)		105	17.7	108	19.7	91	20.4	95	20.4	76	19.0	
合計		593	100.0	549	100.0	445	100.0	465	100.0	401	100.0		

キ 振動苦情の発生源別，年度別発生件数及び割合

発生源		年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		件	%	件	%	件	%	件	%	件	%		
工場		7	3.8	5	2.7	1	0.8	4	3.3	3	2.8		
事業場	空調機器	3	1.6	4	2.2	0	0.0	3	2.5	2	1.9		
	資材・残土	23	12.4	13	7.1	11	8.3	15	12.3	11	10.2		
	その他	3	1.6	5	2.7	1	0.8	2	1.6	1	0.9		
	(小計)		29	15.7	22	12.0	12	9.0	20	16.4	14	13.0	
建設作業		93	50.3	109	59.2	75	56.4	66	54.1	67	62.0		
生活振動		2	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
その他		1	0.5	1	0.5	3	2.3	0	0.0	1	0.9		
交通	道路	38	20.5	35	19.0	26	19.5	22	18.0	14	13.0		
	鉄道	15	8.1	12	6.5	16	12.0	10	8.2	9	8.3		
	(小計)		53	28.6	47	25.5	42	31.6	32	26.2	23	21.3	
合計		185	100.0	184	100.0	133	100.0	122	100.0	108	100.0		

7 届出件数

(1) 横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づく申請等の件数

種別	年度				
	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
指定事業所設置許可申請書	69	74	62	53	44
指定事業所変更許可申請書	143	133	148	135	124
指定事業所事業開始届出書	62	60	63	53	35
指定事業所変更完了届出書	116	121	128	132	126
指定事業所変更計画届出書	26	39	26	32	23
指定事業所変更届出書	245	247	252	265	218
指定事業所地位承継届出書	41	42	44	64	62
指定事業所廃止等届出書	60	72	55	81	72
指定事業所現況届出書	-	-	-	-	-
指定事業所環境配慮書	83	87	93	94	78
環境管理事業所認定申請書	27	22	15	11	22
環境管理事業所変更届出書	34	37	54	40	43
地下水採取許可申請書	5	4	4	1	3
地下水採取変更許可申請書	2	3	1	2	2
地下水採取現況届出書	0	0	0	0	0
地下水採取変更届出書	17	10	11	12	10
地下水採取廃止届出書	4	0	2	4	2
地下水採取量及び水位測定結果報告	242	182	258	221	250
地下水特別水位測定結果報告	-	-	0	0	0
地下水採取開始届出書	2	3	2	2	3
地下水採取変更完了届出書	4	2	0	0	1
地下水採取変更中止届出書	0	0	0	0	0
夜間営業開始届出書	1	3	2	5	1
夜間営業変更計画届出書	0	0	0	2	2
夜間営業変更届出書	0	0	1	2	4
夜間営業廃止等届出書	0	0	1	0	0
夜間営業承継届出書	0	0	0	1	2
夜間営業既設届出書	0	0	0	0	0
騒音測定結果報告書	20	29	31	23	15
振動測定結果報告書	14	20	19	17	13
特定小規模施設設置届出書	79	67	59	56	46
特定小規模施設承継届出書	2	2	7	5	8
特定小規模施設変更届出書	28	42	35	30	66
特定小規模施設廃止届出書	8	8	12	10	20
石綿排出作業開始届出書	70	30	24	10	21
石綿排出作業完了届出書	91	33	20	13	13
焼却施設解体工事開始届出書	31	18	11	4	10
焼却施設解体工事完了届出書	30	11	7	9	10
工事排水届出書	13	14	12	6	5
工事排水変更届出書	5	2	11	5	6
工事排水完了届出書	11	13	12	5	5

種別	年度				
	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
屋外作業開始届出書	26	23	5	6	1
屋外作業変更届出書	1	0	1	1	1
屋外作業中止届出書	3	0	1	0	3
屋外作業使用届出書	0	0	0	0	0
掘削作業開始届出書	35	28	26	24	10
掘削作業変更届出書	7	1	5	5	1
掘削作業完了届出書	36	16	15	9	6
小規模揚水施設設置届出書	26	16	10	4	13
小規模揚水施設変更届出書	7	5	3	3	3
小規模揚水施設廃止届出書	1	1	3	0	3
小規模揚水施設既設届出書	0	0	0	0	0
地球温暖化対策計画書	171	13	2	172	312
地球温暖化対策実施状況報告書	175	194	194	189	198
特定小規模施設既設届出書	1	0	0	0	3
土壤汚染有害物質使用事業所廃止等報告書	15	22	23	20	19
土壤汚染有害物質使用地に係る土壤調査計画書	18	14	16	15	18
土壤汚染有害物質使用地に係る土壤調査報告書	17	13	14	14	17
土壤汚染有害物質使用地に係る土壤汚染対策計画書	9	6	5	11	12
土壤汚染有害物質使用地に係る土壤汚染対策完了報告書	4	2	3	8	9
土壤汚染有害物質使用地に係る土地形質変更届出書	28	59	49	83	101
土壤汚染有害物質使用地に係る土地形質変更土壤調査計画書	13	14	10	23	47
土壤汚染有害物質使用地に係る土地形質変更土壤調査報告書	12	12	8	20	45
土壤汚染有害物質使用地に係る土地形質変更土壤汚染対策計画書	4	5	0	5	20
土壤汚染有害物質使用地に係る土地形質変更土壤汚染対策完了報告書	3	5	2	2	5
周知計画届出書	12	9	6	15	30
周知完了届出書	8	9	5	7	26
適正処分	12	20	5	7	15
合計	2,229	1,917	1,893	2,048	2,283

(2) 横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づく措置内容等

種別	年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
指定事業所 設置許可件数		70	72	66	49	47
指定事業所 変更許可件数		146	127	151	135	122
指定事業所数		5,274	5,089	5,073	5,038	4,895
環境管理事業所 認定件数		26	21	16	11	23
環境管理事業所数		50	51	46	38	44
地下水採取 許可件数		5	4	4	1	3
地下水採取 変更許可件数		2	3	1	2	2

(3) 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に基づく届出

種別	年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
公害防止統括者（同代理者）	63	(49)	52	(54)	57	(65)	63	(73)	49	(51)		
公害防止主任管理者（同代理者）	4	(4)	6	(6)	14	(6)	8	(8)	6	(4)		
大気関係公害防止管理者（同代理者）	30	(34)	43	(40)	33	(30)	37	(46)	25	(33)		
水質関係公害防止管理者（同代理者）	13	(5)	17	(25)	26	(28)	19	(29)	21	(21)		
騒音関係公害防止管理者（同代理者）	5	(3)	5	0	4	(6)	8	(7)	6	(6)		
特定粉じん関係公害防止管理者（同代理者）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
一般粉じん関係公害防止管理者（同代理者）	9	(9)	13	(10)	6	(8)	17	(15)	10	(8)		
振動関係公害防止管理者（同代理者）	5	(5)	9	(4)	6	(6)	10	(8)	8	(5)		
ダイオキシン類関係公害防止管理者（同代理者）	0	0	0	0	0	0	0	(2)	0	(0)		
合計	129	(109)	145	(139)	146	(149)	162	(188)	125	(128)		

(4) 大気汚染防止法に基づく届出（ばい煙発生施設及び特定粉じん排出等作業）

種別	年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
6 条 設置届		97	81	93	108	28
7 条 使用届		0	0	0	0	0
8 条 変更届		20	13	11	15	9
11 条 廃止届		80	94	93	81	60
11 条 氏名変更届		130	159	190	121	91
12 条 承継届		32	44	48	33	31
18 条の 15 特定粉じん排出等作業実施届		362	284	272	174	193
合計		721	675	707	532	412

(5) 騒音規制法に基づく届出（特定施設・特定建設作業）

種別	年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
6 条 設置届		57	78	76	64	38
7 条 使用届		0	0	0	0	0
8 条 1 項 種類ごとの数変更届		37	41	40	39	36
8 条 1 項 防止の方法変更届		0	2	0	3	1
10 条 全廃届		25	29	27	34	38
10 条 氏名変更届		147	136	217	148	191
11 条 承継届		28	37	32	39	47
14 条 特定建設作業実施届		1,546	1,451	1533	1339	1558
合 計		1,840	1,774	1,925	1,666	1909

(6) 振動規制法に基づく届出（特定施設・特定建設作業）

種別	年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
6 条 設置届		39	47	48	38	18
7 条 使用届		0	0	0	0	0
8 条 1 項 種類及び能力ごとの数変更届		55	49	57	49	46
8 条 1 項 防止の方法変更届		0	2	0	1	2
8 条 1 項 使用の方法変更届		0	0	0	1	0
10 条 全廃届		17	23	11	25	22
10 条 氏名変更届		81	71	78	90	66
11 条 承継届		16	21	13	17	16
14 条 特定建設作業実施届		749	713	626	591	679
合 計		957	926	833	812	849

(7) 水質汚濁防止法に基づく届出（特定施設）

種類	年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
5 条 設置届		91	83	81	93	71
6 条 使用届		0	1	0	1	0
6 条 3 項 排出水量・汚染状態届		0	0	0	0	0
7 条 変更届		98	96	102	94	94
10 条 氏名変更届		91	98	91	107	77
10 条 廃止届		60	79	67	77	57
11 条 承継届		11	10	12	27	17
14 条 3 項 測定手法届		10	8	11	5	6
合 計		361	375	364	404	322

(8) 下水道法・横浜市下水道条例に基づく届出等件数（特定施設・除害施設等）

種類		年度				
		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
特定施設 関係	法 12 条の3第1項 設置届	50	55	58	94	83
	法 12 条の7 廃止届	44	60	58	143	74
	法 12 条の4 構造等変更届	142	147	116	103	87
	法 12 条の3第2項、3項 使用届	6	7	4	4	0
	要綱6条 工事完了届	155	147	176	130	157
除害施設 関係	条例7条1項 新設等届	65	39	30	31	29
	条例7条2項 工事完了届	56	32	26	26	23
	規則 11 条2項 廃止届	22	39	30	18	12
	条例9条2項 管理責任者選任届	198	148	191	151	150
	規則 15 条5項 管理責任者解任届	184	164	176	153	148
	規則 15 条2項 管理責任者承認申請	111	68	69	48	38
	要綱 15 条6項 修了証再交付願	2	4	4	1	7
共通	法 11 条の2第1項 公共下水道使用開始(変更)届 法 11 条の2第2項 公共下水道使用開始届	199	170	139	152	122
	法 12 条の7、規則 11 条2項 氏名変更届	289	267	298	196	131
	法 12 条の8第3項、規則 11 条3項 承継届	25	52	28	37	31
合計		1,548	1,399	1,403	1,287	1,092

(9) 土壌汚染対策法に基づく届出

種類	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
法 3 条 1 項 土壌汚染状況調査結果報告書	6	4	5	6	7
法 4 条 2 項 土壌汚染状況調査結果報告書	-	-	-	-	15
規則 3 条 4 項 特定有害物質の種類のお知らせ	-	-	-	-	1
法 3 条 1 項 土壌汚染対策法第3条第1項ただし書の確認申請書	24	26	17	27	23
規則 16 条 4 項 承継届出書	0	1	0	1	2
法 3 条 4 項 土地利用方法変更届出書	0	1	0	2	1
法 4 条 1 項 一定の規模以上の土地の形質の変更届出書	-	-	-	-	108
規則 44 条 1 項 帯水層の深さに係る確認申請書	-	-	-	-	0
規則 45 条 1 項 指示措置等と一体として行われる土地の形質の変更の確認申請書	-	-	-	-	0
規則 46 条 1 項 地下水の水質の測定又は地下水汚染の拡大の防止が講じられている土地の形質の変更の確認申請書	-	-	-	-	0
法 12 条 1 項 形質変更時届出区域内における土地の形質の変更届出書	0	2	1	1	16
法 14 条 1 項 指定の申請書	-	-	-	-	6
法 16 条 1 項 搬出しようとする土壌の基準適合認定申請書	-	-	-	-	0
法 16 条 1 項 汚染土壌の区域外搬出届出書	-	-	-	-	6
法 16 条 2 項 汚染土壌の区域外搬出変更届出書	-	-	-	-	1
法 16 条 3 項 非常災害時における汚染土壌の区域外搬出届出書	-	-	-	-	0
法 20 条 6 項 搬出汚染土壌の 運搬／処理 状況確認届出書	-	-	-	-	0
汚染の除去等の措置完了報告書	-	-	-	-	0
形質変更時届出区域内における土地の形質の変更完了報告書	0	0	0	1	7
規則 1 条 1 項 土壌汚染状況調査結果報告期限延長申請書	1	0	1	0	2
合計	31	34	24	38	195

8 環境保全協定の締結状況一覧

平成 23 年 3 月 31 日現在

事業所名	締結/改訂 年月日	締結/改訂 理由	主 な 協 定 内 容	備考
電源開発株式会社 磯子火力発電所	H16. 3. 31 (締結)	新 2 号機建設 計画に伴う再 締結	<ul style="list-style-type: none"> ばい煙排出濃度、量の低減 市民開放施設（緑化、ピオトープを含む）の整備 温暖化対策の推進（省エネルギー対策、風力発電施設の設置） 未規制物質への対応 廃棄物の資源化推進 	環境保全協定 (再締結)
J X 日鉱日石エネルギー株式会社 根岸製油所	H14. 3. 8 (締結)	既設工場対策	<ul style="list-style-type: none"> ばい煙及び汚濁負荷量に係る排出総量協議 タンクローリー車の低公害化等交通環境対策 悪臭、炭化水素類の排出防止対策 タンカー事故防止等の安全対策 白煙影響への適切な対応 	環境保全協定 (切替)
東京瓦斯株式会社 根岸工場	H16. 3. 31 (締結)	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 窒素酸化物の一層の低減 窒素酸化物排出量及び汚濁負荷量に係る排出総量協議 LNG 船等の船舶ばい煙対策 新エネルギーの導入と LNG の冷熱利用の推進 	環境保全協定 (切替)
東京電力株式会社 西火力事業所 横浜火力発電所	H17. 2. 25 (締結)	廃棄物焼却炉 の新設に伴う 再締結	<ul style="list-style-type: none"> 窒素酸化物等排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 PCB の的確な処理 白煙防止対策 化学物質の自主管理 緑地やピオトープの適切な維持管理 環境学習のための発電所見学会の実施 新エネルギー利用施設の設置 	環境保全協定 (再締結)
三菱化学株式会社 横浜センター	H15. 12. 25 (締結)	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 研究活動のあり方 排水処理水の 100%再利用 ドラフトチャンバー排ガス等の適切な処理 化学物質対策 自然林の保全 高圧ガス、危険物等に対する災害・安全対策 	環境保全協定 (切替)
東京電力株式会社 西火力事業所 南横浜火力発電所	H16. 3. 31 (締結)	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 窒素酸化物排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 温排水による海生生物への影響配慮 PCB の的確な処理 新エネルギー利用施設の設置 	環境保全協定 (切替)
J X 日鉱日石エネルギー株式会社 研究開発本部中央技術研究所	H16. 2. 27 (締結)	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 研究活動のあり方 汚濁負荷量の排出総量協議 実験プラント排ガス等の最適処理 新エネルギー技術開発及びその導入 試験、研究施設に係る環境負荷の低減 	環境保全協定 (切替)
J F E スチール株式会社 東日本 製鉄所（京浜地区）	H20. 3. 31 (締結)	既設工場対策	<ul style="list-style-type: none"> 硫酸酸化物、窒素酸化物排出量の低減 排水濃度の低減 エコドライブの実施等の交通環境対策 	3者による 環境保全協定 (切替)
J X 日鉱日石エネルギー株式会社 横浜製造所	H14. 1. 23 (締結)	既設工場対策	<ul style="list-style-type: none"> ばい煙及び汚濁負荷量に係る排出総量協議 悪臭及び炭化水素類の排出防止対策 化学物質の自主管理及び最適排出防止技術の導入 白煙の影響監視及び適切な対策 油流出事故防止対策 	環境保全協定 (切替)
旭硝子株式会社 京浜工場	H16. 10. 29 (締結)	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> ばい煙排出量及び汚濁負荷量の総合的協議 大気汚染物質の一層の低減 土壌、地下水汚染の未然防止対策 PCB 処理の事前協議 温室効果ガス削減対策の推進 	環境保全協定 (切替)
株式会社 J-オイルミルズ 横浜工 場	H18. 3. 10 (締結)	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 窒素酸化物排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 積載効率向上、近場生産等による物流に係る環境負荷の低減 温室効果ガスの削減と省エネルギー対策 	環境保全協定 (切替)
日産自動車株式会社 横浜工場	H17. 3. 29 (締結)	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 窒素酸化物排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 塗装作業等における VOC 排出抑制対策 試験、研究施設に係る環境負荷の低減対策 省エネルギー対策の推進 	環境保全協定 (切替)
三菱レイヨン株式会社 横浜事業 所	H16. 9. 28 (締結)	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 汚濁負荷量の総合的協議 雨水の監視及び対策 船舶ばい煙対策 化学物質の合理的使用及び排出抑制等 不良品ドライアイスの減量化と適切処理の検討 省エネルギー対策の推進 	環境保全協定 (切替)

事業所名	締結/改訂 年月日	締結/改訂 理由	主な協定内容	備考
鶴見曹達株式会社 本社工場	H16. 9. 14 (締結)	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 汚濁負荷量の総合的協議 化学物質の合理的使用及び排出抑制対策等 特定有害物質による地下水、土壌汚染の未然防止 温室効果ガスの削減と省エネルギー対策 	環境保全協定 (切替)
麒麟麦酒株式会社 横浜工場	H17. 2. 10 (締結)	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 窒素酸化物排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 物流に係る環境負荷の低減 臭気対策 廃棄物の資源化の推進 風力、太陽光発電等の新エネルギー利用施設の設置 ビオトープ、緑地の適切な維持管理 環境学習のための工場見学会の実施 	環境保全協定 (既設)
株式会社 I H I 横浜事業所	H17. 3. 24 (締結)	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 窒素酸化物排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 実験施設からの排ガス規定及び環境負荷の一層の低減 VOC 排出抑制対策 新エネルギー利用施設の設置検討 社会貢献活動 廃棄物対策 	環境保全協定 (既設)
昭和電工株式会社 横浜事業所	H17. 3. 24 (締結)	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 硫酸酸化物等排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 船舶ばい煙対策の推進 産業廃棄物の資源化及び適正処理技術等の研究開発推進 関連企業の指導 	環境保全協定 (既設)
株式会社東芝 横浜事業所 東芝マテリアル株式会社	H18. 3. 31 (締結)	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 窒素酸化物等排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 排水処理施設の適正管理による汚濁負荷量の低減 雨水の監視及び対策 緑地、ビオトープ（ラグーン）の適切な維持管理 環境学習のための積極的な見学会の実施 新エネルギー利用施設の設置 	環境保全協定 (既設)
株式会社東芝 京浜事業所	H18. 3. 31 (締結)	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 窒素酸化物等排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 物流に係る環境負荷の低減 新エネルギー利用施設の設置 省エネルギー対策の推進 	環境保全協定 (既設)
三菱重工業株式会社 横浜製作所 本牧工場・金沢工場	H18. 3. 31 (締結)	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 窒素酸化物等排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 物流に係る環境負荷の低減 風力、太陽光発電等の新エネルギー利用施設の設置 	環境保全協定 (既設)
日清オイリオグループ株式会社 横浜磯子事業場	H18. 3. 31 (締結)	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 窒素酸化物等排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 積載効率の向上等による物流に係る環境負荷の低減 臭気対策 化学物質対策 市民参加イベントの開催、環境施設の見学会の実施 	環境保全協定 (既設)
太平洋製糖株式会社	H19. 3. 20 (締結)	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 窒素酸化物等排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 電動式フォークリフトの採用による排ガス対策 共同配送システムの採用など物流に係る環境負荷の低減 	環境保全協定 (既設)
株式会社ブリヂストン 横浜工場	H19. 3. 30 (締結)	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 窒素酸化物等排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 臭気対策 化学物質対策 太陽光発電等の新エネルギー利用施設の設置 	環境保全協定 (既設)
株式会社シンシア 横浜事業所	H19. 6. 15 (締結)	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 窒素酸化物等排出総量の総合的協議 搬出入車両への走行ルートの指導等の交通環境対策 粉じん対策 産業廃棄物対策 太陽光、風力発電等の新エネルギー利用施設の設置等 緑地の適切な維持管理 	環境保全協定 (新設)
扇島パワーステーション	H19. 8. 7 (締結)	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 窒素酸化物排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 温排水による海生生物への影響配慮 新エネルギーの利用や普及等の地球温暖化防止の取組 緑地の適切な維持管理 地域の環境保全施策への貢献、環境教育への支援 	環境保全協定 (新設)
J F E 環境株式会社 横浜エコク リーン	H22. 3. 12 (締結)	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 窒素酸化物等排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 搬出入車両への走行ルートの指導等の交通環境対策 粉じん対策 産業廃棄物対策 太陽光、風力発電等の新エネルギー利用施設の設置等 緑地の適切な維持管理 	環境保全協定 (新設)
太陽油脂株式会社	H22. 3. 29 (締結)	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 窒素酸化物等排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 積載効率の向上等による物流に係る環境負荷の低減 臭気対策 太陽光発電等の新エネルギー利用施設の設置 	環境保全協定 (既設)

※ この環境保全協定の締結状況一覧の内容は、横浜市生活環境の保全等に関する条例（市条例）第 150 条第 2 項の規定に基づき公表しています。